

## 平成17年度東京都電気事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象 交通局

#### 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

#### 3 審査の期間

平成18年6月5日から同年8月9日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、電気事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業の運営について

電気事業は、多摩川水系の3水力発電所の運転によって発電した電力を東京電力株式会社に卸販売する事業である。

平成17年度における販売電力量は、1億1,711万kWhであり、前年度と比較し、567万kWh減少している。

収支状況は、総収益9億8,247万余円に対して、総費用8億9,815万余円であり、差引き8,431万余円の純利益となっている。

財政状況は、資産72億6,369万余円、負債9億4,724万余円及び資本63億1,644万余円となっている。

資金状況は、1億2,838万余円の当年度資金剰余額が生じ、累積資金剰余額は26億6,407万余円となっている。

経営状況は、引き続き良好なものとなっている。

### 3 指摘事項について

#### (1) 決算に関するもの

##### ア 収益及び費用の計上について

局は、交通事業、高速電車事業及び電気事業の3会計を所管していることから、各会計に専属する収益及び費用については、当該会計に計上するとともに、3会計に共通する収益及び費用について、局が定める基準により計算されたあん分額を各会計の損益計算書に計上することとしている。

##### (ア) 国債及び貸付金の受取利息に係る会計処理を適正に行うべきもの

局は、投資等として、表1のとおり、国債の購入や日暮里・舎人線建設資金の貸付けを行い、その受取利息を各会計にあん分し、各会計の損益計算書に表2のとおり計上している。

しかしながら、この投資は、高速電車事業会計の資金により行っているものであることから、その受取利息をすべて同会計の損益計算書に計上すべきである。

局は、国債及び貸付金の受取利息に係る会計処理を適正に行われたい。

##### (イ) 共用施設に係る経費の配分及び会計処理を適正に行うべきもの

局は、交通局東雲庁舎の「吸収冷温水機分解整備等（東雲2号機）の委託」契約（契約金額：661万5,000円、契約期間：平成18.1.16～平成18.2.28）に係る経費について、その全額を交通事業会計の損益計算書に計上している。

しかしながら、同庁舎は、深川自動車営業所、研修所及び倉庫として使用されており、局は、その空調換気設備等の運転管理に関する経費については、深川自動車営業所分を交通事業会計が、研修所及び倉庫分を共通経費として各会計が分担することとしていることから、当該契約の研修所及び倉庫に係る経費については、あん分して各会計の損益計算書に計上すべきである。

局は、共用施設に係る経費の配分及び会計処理を適正に行われたい。

(表1) 高速電車事業会計の投資の状況(抜粋)

(単位：円)

種別	金額
国債	23,536,890,235
日暮里・舎人線建設資金貸付金	6,894,841,000

(表2) 各会計における受取利息の損益計算書計上額

(単位：円)

会計	国債	日暮里・舎人線建設資金貸付金	合計
交通事業会計	11,581,540	11,740,856	23,322,396
高速電車事業会計	33,785,446	27,416,725	61,202,171
電気事業会計	182,386	954,671	1,137,057
合計	45,549,372	40,112,252	85,661,624

(参考) 東雲庁舎の正規の経費負担額

(単位: 円)

会計	東雲庁舎			
	深川自動車営業所 (90%負担)	研修所 (6%負担)	倉庫 (4%負担)	計
交通事業会計	5,953,500	170,005	66,811	6,190,316
高速電車事業会計	-	224,249	196,466	420,715
電気事業会計	-	2,646	1,323	3,969
合計	5,953,500	396,900	264,600	6,615,000

イ 貯蔵品の計上を適正に行うべきもの

局は、一定量を保管し必要に応じて使用する材料品及び被服等は貯蔵品として計理し、払い出されたときに実際に使用する会計で費用として計上している。

ところで、貯蔵品のうち、被服について見たところ、局は、実際に使用する会計で費用計上しているものの、資産計上に当たっては、一括して交通事業会計に4,618万685円計上している。

しかしながら、これらは、交通事業のみならず、高速電車事業及び電気事業においても共通して使用するものであることから、各会計にあん分し、資産として計上すべきである。

局は、貯蔵品の計上を適正に行われたい。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成17年度における電気事業の経営成績は、表3(詳細は別表1比較損益計算書)のとおり、総収益9億8,247万余円に対し、総費用は8億9,815万余円であり、差引き8,431万余円の純利益となっている。

(表3) 経営成績比較表

(単位: 千円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	増( )減	
			金額	率
総収益	982,471	1,002,346	19,874	2.0
営業収益	974,096	996,879	22,783	2.3
営業外収益	8,375	1,316	7,059	536.2
特別利益	0	4,150	4,150	100
総費用	898,153	829,557	68,595	8.3
営業費用	897,634	827,586	70,048	8.5
営業外費用	434	1,970	1,536	78.0
特別損失	83	0	83	-
純利益	84,318	172,788	88,470	51.2

( 1 ) 業務実績について

平成17年度における販売電力量は表4のとおりであり、全量を東京電力株式会社に卸販売している。電力の販売料金は、多摩川第一発電所及び多摩川第三発電所については、基本料金が年額7億3,556万円、従量料金が1kWh当たり1円70銭となっており(契約年月日:平成17.3.9、契約期間:平成17.4.1~平成19.3.31)、白丸発電所については、基本料金が年額3,316万8,000円、従量料金が1kWh当たり2円66銭となっている(契約年月日:平成12.10.18、契約期間:平成12.11.11~平成22.11.10)。

なお、各発電所の概要は、表5のとおりである。

(表4) 販売電力量

(単位: kWh、%)

項目	年度	平成17年度	平成16年度	増( )減	
				電力量	率
販売電力量		117,112,500	122,790,801	5,678,301	4.6
	多摩川第一発電所	61,150,712	62,893,046	1,742,334	2.8
	多摩川第三発電所	53,339,000	57,442,000	4,103,000	7.1
	白丸発電所	2,622,788	2,455,755	167,033	6.8

(表5) 発電所の概要

区分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使用開始日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
出力(最大)kW	19,000	16,400	1,100
有効落差(最大)m	106.74	70.55	24.05

(2) 収益について

総収益は、表6のとおり、9億8,247万余円であり、前年度(10億234万余円)と比較して、1,987万余円(2.0%)減少している。

営業収益は、9億7,409万余円であり、前年度(9億9,687万余円)と比較して、2,278万余円(2.3%)減少している。

営業外収益は、837万余円であり、前年度(131万余円)と比較して、705万余円(536.2%)増加している。

(表6) 収益比較表

(単位:千円、%)

項目	年度	平成17年度		平成16年度		増( )減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益		974,096	99.1	996,879	99.5	22,783	2.3
電力料収入		970,533	98.8	993,061	99.1	22,527	2.3
電力料		970,337	98.8	994,980	99.3	24,642	2.5
湯水準備引当金取崩( )引当		196	0.0	1,919	0.2	2,115	-
雑収入		3,562	0.4	3,818	0.4	255	6.7
営業外収益		8,375	0.9	1,316	0.1	7,059	536.2
特別利益		0	0	4,150	0.4	4,150	100
総収益		982,471	100	1,002,346	100	19,874	2.0

(注) 電力料：第一・第三発電所 = 基本料金(735,560千円) + 従量制料金(1.70円×販売電力量)  
 白丸発電所 = 基本料金(33,168千円) + 従量制料金(2.66円×販売電力量)

(3) 費用について

総費用は、表7のとおり、8億9,815万余円であり、前年度(8億2,955万余円)と比較して、6,859万余円(8.3%)増加している。

これは、多摩川第一発電所第1号発電機の点検修理等により、営業費用が増加したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表8のとおりとなっている。

(表7) 費用比較表

(単位：千円、%)

項目	平成17年度		平成16年度		増( )減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用	897,634	99.9	827,586	99.8	70,048	8.5
人件費	375,812	41.8	365,449	44.1	10,362	2.8
物件費	374,087	41.7	316,487	38.2	57,599	18.2
減価償却費	147,735	16.4	145,649	17.6	2,086	1.4
営業外費用	434	0.0	1,970	0.2	1,536	78.0
特別損失	83	0.0	0	0	83	-
総費用	898,153	100	829,557	100	68,595	8.3

(表8) 給与明細表

(単位：千円)

項目	平成17年度		平成16年度		増( )減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
給料	172,027		170,476		1,550	
手当	133,989		140,938		6,949	
法定福利費	48,686		50,269		1,582	
報酬	597		772		175	
計	355,361		362,457		7,156	
職員数	40人		40人		0人	
平均年齢	44歳5月		44歳2月		3月	
職員一人当たり給与費	7,714千円		7,850千円		136千円	

- (注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。  
 2 職員1人当たりの給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。  
 3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率について見ると、表9のとおりとなっている。

(表9) 経営比率表

項目	年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	算式
	経営資本営業利益率(%)		2.4	2.4	2.0	2.4	
営業収益営業利益率(%)		15.8	16.5	14.2	17.0	7.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)		0.15	0.15	0.14	0.14	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)		83.9	83.4	85.7	82.8	91.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

## 2 財政状態について

## (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表10のとおりである。

(表10) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成17年度	平成16年度	増( )減	
				金額	増減率
資本的収入		113	0	113	-
資本的支出		60,718	40,940	19,776	48.3
建設改良費		60,718	40,940	19,776	48.3
資本的収支		60,605	40,940	19,663	48.0

## (2) 資産及び負債・資本について

平成17年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、72億6,369万余円であり、前年度(71億8,943万余円)と比較して、7,425万余円(1.0%)の増加となっている。これは、固定資産が減価償却等により8,091万余円減少したものの、流動資産が預金の増加等により1億5,516万余円増加したことによるものである。

負債総額は、9億4,724万余円であり、前年度(9億5,730万余円)と比較して、1,006万余円(1.1%)減少している。これは、流動負債がその他未払金の増加等により3,618万余円増加したものの、固定負債が修繕準備引当金及び退職給与引当金等の減少により、4,624万余円減少したことによるものである。

資本総額は、63億1,644万余円であり、前年度(62億3,213万余円)と比較して、8,431万余円(1.4%)増加している。これは、当年度未処分利益が8,868万

余円（51.2%）減少したものの、建設改良積立金が1億585万余円（11.4%）増加したことなどによるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表11のとおりである。

（表11）財務比率表

（単位：%）

項目	年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	算式
流動比率		665.8	918.6	1,668.8	1,023.7	954.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率		84.5	85.6	86.3	86.7	87.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率		80.6	77.7	73.9	70.1	67.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

（注）1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

### （3）資金収支について

資金収支の状況は、表12のとおりである。

資本的支出が6,071万余円、資本的収入が11万余円であり、6,060万余円の資本的収支資金不足となっている。

資本的収支資金不足額と、損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余额1億8,899万余円を合わせた、当年度資金剰余额は1億2,838万余円となっている。

この結果、当年度末の累積資金剰余额は、表13のとおり、26億6,407万余円となっている。



(表12) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	60,718	資本的収入 (B)	113
		資本的収支資金不足額 (C=B-A)	60,605
		当年度純利益	84,318
		損益勘定留保資金	101,785
		・減価償却費	147,735
		・湯水準備引当金	196
		・退職給与引当金	5,019
		・修繕準備引当金	41,034
		・固定資産除却損	215
		・固定資産売却損	83
		消費税等資本的収支調整額	2,885
		計(当年度資金剰余額) (D)	188,990
収益的収支資金剰余額 (E=D)	188,990		
当年度資金剰余額 (F=E-C)	128,385		
合 計 (A+F)	189,103	合 計 (B+D)	189,103

(表13) 累積資金推移表

(単位：千円)

項目	年度				
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
流動資産	2,170,214	2,318,196	2,542,095	2,820,618	2,975,785
流動負債	325,960	252,364	152,327	275,529	311,715
累積資金剰余額	1,844,254	2,065,931	2,389,767	2,545,089	2,664,070

### 3 建設改良事業について

建設改良事業は、予算額1億300万円に対し、決算額6,071万余円であり、予算額に対する執行率は58.9%となっている。

執行内容は、主に多摩川第三発電所の入口弁の更新に係る購入経費である。

執行率が低率に止まっているのは、エレベータの設置を取りやめたことなどによるものである。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成17年度	平成16年度	増( )減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	率 (C / B × 100)
1 営業収益	974,096,161	996,879,423	22,783,262	2.3
電力料収入	970,533,776	993,061,054	22,527,278	2.3
雑収入	3,562,385	3,818,369	255,984	6.7
2 営業費用	897,634,898	827,586,363	70,048,535	8.5
水力発電所費	737,803,700	684,613,269	53,190,431	7.8
送電費	29,376,596	28,549,414	827,182	2.9
発電管理費	130,454,602	114,423,680	16,030,922	14.0
3 営業損益(1 - 2)	76,461,263	169,293,060	92,831,797	54.8
4 営業外収益	8,375,682	1,316,589	7,059,093	536.2
受取利息及び配当金	1,925,410	1,219,120	706,290	57.9
雑収益	6,450,272	97,469	6,352,803	-
5 営業外費用	434,187	1,970,815	1,536,628	78.0
6 経常損益(3 + 4 - 5)	84,402,758	168,638,834	84,236,076	50.0
7 特別利益	0	4,150,079	4,150,079	100
8 特別損失	83,970	0	83,970	-
9 当年度純損益(6+7-8)	84,318,788	172,788,913	88,470,125	51.2
10 前年度繰越利益剰余金	193,368	404,455	211,087	52.2
11 当年度未処分利益剰余金	84,512,156	173,193,368	88,681,212	51.2

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 17 年度		平成 16 年度		増 ( ) 減	
	金 額 ( A )	構成比	金 額 ( B )	構成比	金 額 ( C = A - B )	率 ( C / B )
1 固定資産	4,287,907,331	59.0	4,368,819,784	60.8	80,912,453	1.9
有形固定資産	4,241,093,181	58.4	4,368,761,654	60.8	127,668,473	2.9
電気事業	4,212,804,255	58.0	4,344,901,472	60.4	132,097,217	3.0
有形固定資産	7,959,795,016	109.6	7,952,658,826	110.6	7,136,190	0.1
減価償却累計額	3,746,990,761	51.6	3,607,757,354	50.2	139,233,407	3.9
関 連	28,288,926	0.4	23,860,182	0.3	4,428,744	18.6
有形固定資産	44,368,144	0.6	42,009,362	0.6	2,358,782	5.6
減価償却累計額	16,079,218	0.2	18,149,180	0.3	2,069,962	11.4
無形固定資産	111,329	0.0	41,850	0.0	69,479	166.0
電気事業	40,375	0.0	40,375	0.0	0	0
関 連	70,954	0.0	1,475	0.0	69,479	-
建設仮勘定	46,702,821	0.6	16,280	0.0	46,686,541	-
電気事業	45,700,000	0.6	0	0	45,700,000	-
関 連	1,002,821	0.0	16,280	0.0	986,541	-
2 流動資産	2,975,785,811	41.0	2,820,618,516	39.2	155,167,295	5.5
預 金	2,890,170,068	39.8	2,735,905,118	38.1	154,264,950	5.6
営業未収金	85,588,673	1.2	84,706,318	1.2	882,355	1.0
その他未収金	0	0	60	0.0	60	100
前払金	27,070	0.0	7,020	0.0	20,050	285.6
資産合計	7,263,693,142	100	7,189,438,300	100	74,254,842	1.0
1 固定負債	635,528,315	8.7	681,778,152	9.5	46,249,837	6.8
修繕準備引当金	246,761,029	3.4	287,795,092	4.0	41,034,063	14.3
濁水準備引当金	6,474,024	0.1	6,670,686	0.1	196,662	2.9
退職給与引当金	382,293,262	5.3	387,312,374	5.4	5,019,112	1.3
2 流動負債	311,715,714	4.3	275,529,823	3.8	36,185,891	13.1
営業未払金	249,775,238	3.4	249,926,425	3.5	151,187	0.1
その他未払金	53,600,715	0.7	21,290,410	0.3	32,310,305	151.8
預 り 金	2,147,261	0.0	2,072,888	0.0	74,373	3.6
未払消費税及び地方消費税	6,192,500	0.1	2,240,100	0.0	3,952,400	176.4
負債合計	947,244,029	13.0	957,307,975	13.3	10,063,946	1.1
3 資本金	2,412,560,370	33.2	2,412,560,370	33.6	0	0
自己資本金	2,412,560,370	33.2	2,412,560,370	33.6	0	0
減債積立金組入額	1,632,549,370	22.5	1,632,549,370	22.7	0	0
その他剰余金組入額	780,011,000	10.7	780,011,000	10.8	0	0
4 剰余金	3,903,888,743	53.7	3,819,569,955	53.1	84,318,788	2.2
資本剰余金	1,647,387,587	22.7	1,647,387,587	22.9	0	0
事業施設受贈財産評価額	1,306,897,301	18.0	1,306,897,301	18.2	0	0
国庫補助金	340,490,286	4.7	340,490,286	4.7	0	0
利益剰余金	2,256,501,156	31.1	2,172,182,368	30.2	84,318,788	3.9
利益積立金	29,000,000	0.4	20,000,000	0.3	9,000,000	45.0
中小水力発電開発改良積立金	1,105,821,000	15.2	1,047,680,000	14.6	58,141,000	5.5
建設改良積立金	1,037,168,000	14.3	931,309,000	13.0	105,859,000	11.4
当年度未処分利益剰余金	84,512,156	1.2	173,193,368	2.4	88,681,212	51.2
前年度繰越利益剰余金	193,368	0.0	404,455	0.0	211,087	52.2
当年度純利益	84,318,788	1.2	172,788,913	2.4	88,470,125	51.2
資本合計	6,316,449,113	87.0	6,232,130,325	86.7	84,318,788	1.4
負債資本合計	7,263,693,142	100	7,189,438,300	100	74,254,842	1.0